

貸 借 対 照 表

平成 23年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 723,776,857】	【流動負債】	【 1,311,436,508】
現金・預金	54,269,990	支払手形	298,482,748
受取手形	187,800,415	買掛金	203,824,663
売掛金	304,842,617	短期借入金	472,000,000
商品	57,326,608	当座借越	90,000,000
製品	4,871,374	未払費用	17,121,022
仕掛品	65,054,145	未払給与	7,941,595
原材料	12,553,975	預り金	3,245,055
貯蔵品	490,000	仮受金	200,000
未収入金	1,140,931	従業員賞与引当金	38,733,000
仮払金	133,555	未払法人税等	38,273,500
前払費用	2,096,455	未払消費税	14,429,200
共同施設仮払金	4,599,372	未払事業所税	2,996,700
繰延税金資産	28,597,420	一年内返済長期借入金	122,124,000
【固定資産】	【 1,015,189,477】	短期リース債務	2,065,025
〔有形固定資産〕	〔 851,334,886〕	【固定負債】	【 690,847,521】
建物	521,538,064	長期借入金	642,682,000
建物附属設備	152,833,126	建築未払金	10,982,477
構築物	17,237,947	長期繰延税金負債	25,359,485
機械・装置	80,295,882	役員退職慰労引当金	9,274,000
車両・運搬具	750,000	長期リース債務	1,975,150
工具・器具備品	27,161,024	長期未払リース料	574,409
土地	509,138,145		
一括償却資産	1,316,410		
その他有形固定資産	1,157,143		
有形リース資産	11,157,705	負債合計	2,002,284,029
減価償却累計額	△286,379,257		
減損損失累計額	△184,871,303		
〔無形固定資産〕	〔 16,797,719〕	純資産の部	
電話加入権	3,362,019	【株主資本】	【 △269,580,256】
ソフトウェア	13,435,700	〔資本金〕	〔 220,000,000〕
〔投資その他の資産〕	〔 147,056,872〕	〔資本剰余金〕	〔 15,807,600〕
出資金	27,262,034	資本準備金	15,807,600
投資有価証券	44,201,140	〔利益剰余金〕	〔 △352,324,356〕
差入保証金	73,106,555	(その他利益剰余金)	(△352,324,356)
出資積立金	28,859,000	圧縮積立金	33,132,932
敷金	147,000	繰越利益剰余金	△385,457,288
長期貸付金	408,827	〔自己株式〕	〔 △153,063,500〕
貸倒引当金	△61,309,002	【評価・換算差額等】	【 6,262,561】
長期積立金	1,400,000	その他有価証券評価差額金	6,262,561
長期売掛金	2		
長期前払費用	98,316		
土地積立金	32,883,000	純資産合計	△263,317,695
資産合計	1,738,966,334	負債・純資産合計	1,738,966,334

個 別 注 記 表

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・ 法人税法の規定による定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成 10 年 3 月以前に取得した建物については、平成 10 年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。

なお、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づいております。平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、残存価額 5 % に到達した資産については、備忘価額との差額を 5 年間に亘り均等償却しております。

無形固定資産・・・・・・ 法人税法の規定による定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

リース資産・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準・・・・・・・・・・ 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 売掛債権等については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

金融商品については、金融商品に関する会計基準に基づき回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・・・・

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

(7) 有形固定資産の帳簿価額

建物	427,323,376 円
建物付属設備	62,084,856 円
構築物	5,619,478 円
機械装置	23,272,864 円
車両運搬具	22,502 円
工具器具備品	2,348,890 円
土地	324,266,842 円
有形リース資産	3,922,525 円

(8) 受取手形割引高 48,909,754 円

(9) 減損損失

土地	184,871,303 円
投資有価証券	7,605,775 円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	440,000 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	244,557 株

3. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 39.88%です。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内容

未払事業税		2,983,383 円
未払事業所税		1,195,084 円
賞与引当金繰入額否認		15,446,720 円
未払社会保険料		2,184,636 円
減損損失		49,662,995 円
減損損失引当金		24,450,030 円
減価償却費超過額		6,783,637 円
役員退職慰労引当金繰入額否認		3,698,471 円
投資有価証券評価損否認		3,033,183 円
その他		3,960 円
繰延税金資産小計		109,442,099 円
評価性引当金	△	80,844,679 円
繰延税金資産合計		28,597,420 円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△	21,978,398 円
その他有価証券評価差額金	△	3,381,087 円
繰延税金負債合計		△ 25,359,485 円
繰延税金資産の純額		<u>3,237,935 円</u>

4. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 当社では、工場用敷地及び工場の遊休資産を賃貸用不動産として所有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
種 類	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土 地	110,524	△30,265	80,259	70,259
建 物	134,447	△46,823	87,624	80,263

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、おもな減少額は、賃貸不動産から自社利用と利用区分の変更による減少(土地 30,265 千円、建物 42,099 千円)と、減価償却費(4,723 千円)であります。

(注3) 当期末の時価は、固定資産税課税明細書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸不動産に関する平成 23 年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
土地建物	3,789	△6,332	△2,542	

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課)であり、それぞれ「雑収入」及び「販売費一般管理費」に計上されております。

4. 一株あたり情報に関する注記

(1) 一株当たり当期純利益 218 円

(2) 一株あたりの純資産額 △1,347 円